

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年1月13日

上場会社名 株式会社C a S y 上場取引所 東
 コード番号 9215 URL http://corp.casy.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO 兼 CFO (氏名)加茂雄一
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CEO 兼 CFO (氏名)加茂雄一 (TEL)050(3183)0299
 定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績 (2021年12月1日~2022年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	1,335	14.6	33	—	22	—	9	217.0
2021年11月期	1,165	20.7	△1	—	△5	—	3	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	5.21	5.17	7.2	6.2	2.5
2021年11月期	1.74	—	6.0	△2.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 一百万円 2021年11月期 一百万円

- (注) 1. 2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2022年2月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年10月27日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	443	218	49.4	115.57
2021年11月期	270	52	19.4	29.63

(参考) 自己資本 2022年11月期 218百万円 2021年11月期 52百万円

- (注) 当社は、2021年10月27日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	35	△17	139	327
2021年11月期	6	△5	—	169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,537	15.1	0	△97.4	0	△98.5	0	△96.5	0.18

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年11月期	1,892,000 株	2021年11月期	1,767,000 株
2022年11月期	— 株	2021年11月期	— 株
2022年11月期	1,863,918 株	2021年11月期	1,767,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年12月1日～2022年11月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の継続的な拡大により、経済活動が制限される極めて厳しい状況が続きましたが、国内におけるワクチン接種率の向上・景気対策等により段階的に経済活動が再開されており、持ち直しの兆しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の深刻化に伴う世界的なエネルギー不足、原材料価格の高騰や急激な円安の進行がほぼ全産業に広がり、経済の動向については、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社では第1・第3四半期において新型コロナウイルス感染症の再流行によるサービスのキャンセルや利用控えの影響を想定以上に受けましたが、広告宣伝投資や既存のシステム・オペレーションの改善等、当社プラットフォームの利用者及びキャストを定量的に拡大していくための取り組みを継続し、前年同期比のサービス件数は順調に伸ばいたしました。

また、介護・福祉現場で働く職員の処遇改善を目的とした賃上げ等が実施される中、当社でも品質維持の観点から、キャストへの報酬の増額を目的とした家事代行サービスの価格改定を2022年6月に実施いたしました。

この他にも、家事代行業者向けに、DXと事業成長を後押しする独自の事務管理システムを提供する実証実験を開始しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,335,178千円（前期は1,165,042千円、前期比14.6%増）となりました。また、営業利益は33,604千円（前期は営業損失1,217千円）、経常利益及び税引前当期純利益は共に22,047千円（前期は経常損失及び税引前当期純損失共に5,943千円）、当期純利益9,718千円（前期は3,065千円）となりました。

なお、当社は家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は400,779千円となり、前事業年度末に比べ、168,475千円増加しました。これは主に、上場に伴う増資により、現金及び預金が158,088千円増加したこと、サービス件数増加に伴い、売掛金が10,890千円増加したことによるものです。

また、当事業年度末における固定資産は42,282千円となり、前事業年度末に比べ、4,344千円増加しました。これは主に、DX事業推進に伴うソフトウェア開発により、無形固定資産が17,726千円増加したこと、繰延税金資産9,299千円を取り崩したことによるものです。

この結果、当事業年度末における総資産は443,062千円となり、前事業年度末に比べ、172,820千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は154,400千円となり、前事業年度末に比べ、6,511千円増加しました。これは主に、取引規模拡大のため、買掛金が4,994千円増加したこと、未払金が8,671千円増加したことによるものです。なお、固定負債は70,000千円となり、前事業年度末から変動はありません。

この結果、当事業年度末における負債合計は224,400千円となり、前事業年度末に比べ、6,511千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は218,662千円となり、前事業年度末に比べ、166,309千円増加しました。これは主に、上場に伴う増資により、資本金が77,625千円、資本剰余金が77,625千円増加したこと、また当期純利益9,718千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、158,088千円増加し、327,867千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動により得られた資金は35,820千円（前事業年度は6,037千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上22,047千円（前事業年度は税引前当期純損失5,943千円）、キャストポイント引当金の減少11,969千円（前事業年度は1,578千円の増加）、未払金の増加11,423千円（前事業年度は10,424千円の増加）、株式公開費用の計上11,259千円（前事業年度は計上なし）、売上債権の増加10,890千円（前事業年度は7,404千円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により支出した資金は17,710千円（前事業年度は5,442千円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が17,710千円（前事業年度は5,442千円の支出）となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動により取得した資金は139,978千円となりました。これは、株式の発行による収入が155,250千円、株式の発行による支出が15,271千円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の今後の再拡大や収束等による影響の見通しを立てることは困難な状況にありますが、家事代行を含む家事支援サービス及び暮らしのサービスの需要は、共働き世帯数の増加や生活様式の変容等により、中長期的に拡大していくことが見込まれております。

当社では、現在のサービスの根幹となっている家事代行サービス事業の定期的な利用者数の拡大に加え、お客様の暮らしをより多角的に支えることのできる、新たなオンラインプラットフォームとしての成長を中期的に目指してまいります。

2023年11月期においては、高齢者・単身世帯・共働き世帯の増加や、人口の都市部の集中に伴い、中長期的に拡大していくことが想定される家事代行サービスの需要に対応するための供給力の確保に注力しつつ、主にプロダクト機能開発にかかる人材への投資を積極的に実施し、当社の強みである家事代行サービスのDX化を更に進めていくことでキャスト・ユーザー双方のプラットフォーム利用者数を定量的に拡大し、売上高及び営業利益の成長を見込んでおります。

なお、2023年11月期における新型コロナウイルスの当社業績への影響については、現時点で軽微であると考えております。

上記を踏まえまして、2023年11月期の業績見通しにつきましては、売上高1,537百万円（前期比15.1%増）、営業利益0百万円（前事業年度は33百万円）、経常利益0百万円（前事業年度は22百万円）、当期純利益0百万円（前事業年度は9百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,779	327,867
売掛金	57,051	67,942
前払費用	5,397	4,969
その他	75	—
流動資産合計	232,303	400,779
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,924	14,924
減価償却累計額	△8,081	△10,634
建物附属設備（純額）	6,843	4,290
工具、器具及び備品	12,104	12,104
減価償却累計額	△10,899	△11,412
工具、器具及び備品（純額）	1,204	691
有形固定資産合計	8,047	4,982
無形固定資産		
ソフトウェア	6,908	24,634
無形固定資産合計	6,908	24,634
投資その他の資産		
敷金	13,682	12,665
繰延税金資産	9,299	—
投資その他の資産合計	22,981	12,665
固定資産合計	37,937	42,282
資産合計	270,241	443,062

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,637	79,631
未払金	28,914	37,585
未払費用	14,730	15,951
未払法人税等	290	8,365
前受金	2,178	3,652
預り金	1,480	1,535
キャストポイント引当金	11,969	—
クーポン引当金	1,340	—
その他	12,347	7,677
流動負債合計	147,888	154,400
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
固定負債合計	70,000	70,000
負債合計	217,888	224,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,600	158,225
資本剰余金		
資本準備金	370,695	448,320
資本剰余金合計	370,695	448,320
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△398,942	△387,882
利益剰余金合計	△398,942	△387,882
株主資本合計	52,352	218,662
純資産合計	52,352	218,662
負債純資産合計	270,241	443,062

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,165,042	1,335,178
売上原価	758,583	864,485
売上総利益	406,459	470,692
販売費及び一般管理費	407,676	437,088
営業利益又は営業損失(△)	△1,217	33,604
営業外収益		
受取利息	1	2
その他	320	100
営業外収益合計	321	102
営業外費用		
支払利息	399	399
固定資産除却損	635	—
株式公開費用	4,012	11,259
その他	0	—
営業外費用合計	5,047	11,659
経常利益又は経常損失(△)	△5,943	22,047
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,943	22,047
法人税、住民税及び事業税	290	3,029
法人税等調整額	△9,299	9,299
法人税等合計	△9,009	12,329
当期純利益	3,065	9,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	80,600	370,695	370,695	△402,008	△402,008	49,286	49,286
当期変動額							
当期純利益				3,065	3,065	3,065	3,065
当期変動額合計	—	—	—	3,065	3,065	3,065	3,065
当期末残高	80,600	370,695	370,695	△398,942	△398,942	52,352	52,352

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	80,600	370,695	370,695	△398,942	△398,942	52,352	52,352
会計方針の変更による 累積的影響額				1,340	1,340	1,340	1,340
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,600	370,695	370,695	△397,601	△397,601	53,693	53,693
当期変動額							
新株の発行	77,625	77,625	77,625			155,250	155,250
当期純利益				9,718	9,718	9,718	9,718
当期変動額合計	77,625	77,625	77,625	9,718	9,718	164,968	164,968
当期末残高	158,225	448,320	448,320	△387,882	△387,882	218,662	218,662

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△5,943	22,047
減価償却費	4,967	4,951
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	399	399
固定資産除却損	635	—
株式公開費用	—	11,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,404	△10,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,719	4,994
未払金の増減額 (△は減少)	10,424	11,423
未払費用の増減額 (△は減少)	△521	829
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	5,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,296	△4,919
キャストポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,578	△11,969
クーポン引当金の増減額 (△は減少)	287	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,987	1,519
その他の負債の増減額 (△は減少)	740	1,528
小計	6,726	36,508
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△399	△399
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,037	35,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△5,442	△17,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,442	△17,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	155,250
株式の発行による支出	—	△15,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	139,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	595	158,088
現金及び現金同等物の期首残高	169,183	169,779
現金及び現金同等物の期末残高	169,779	327,867

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下の通りです。

① 純額による収益認識

クーポン及びギフト利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

② 自社紹介クーポン制度に係る収益認識

お客様が紹介制度を利用した際に付与しているクーポンについては、従来は付与したクーポンの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をクーポン引当金として計上しておりましたが、付与したクーポンはお客様に支払われる対価として認識し、お客様がクーポンを適用したときに適用額を売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び販売費及び一般管理費は8,685千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,340千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとなりました。なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
お掃除代行・お料理代行	1,300,692	1,300,692
その他	34,485	34,485
顧客との契約から生じる収益	1,335,178	1,335,178
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,335,178	1,335,178

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	29.63円	115.57円
1株当たり当期純利益	1.74円	5.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	5.17円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年2月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年10月27日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千万円)	3,065	9,718
普通株主に帰属しない金額(千万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千万円)	3,065	9,718
普通株式の期中平均株式数(株)	1,767,000	1,863,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	5.17
当期純利益調整額(千万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	17,176
(うち新株予約権(株))	(—)	(17,176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 3,945)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 2,580)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。